環境への取り組みは損害保険会社のミッション

植林地をトレッキング。写真はパリヤン野生動物保護林にある展望台で、後ろにプロジェクトを示す看板が見える

三井住友海上

日本を代表する損保会社の一つ、三井住友海上火災保険株式会社。
同社には、これまでに寄付を通じて地球環境基金を支援していただいています。
「インドネシア熱帯林再生プロジェクト」を中心に
三井住友海上の環境への取り組みについてご紹介します。

サポーターインタビュー
NPOを支える方々
Heart & Heart

三井住友海上の環境に対する取り組み

プロジェクト開始までの経緯

2004年、植村裕之社長（当時）の「当社は紙を大量に消費する。紙の元になる木を植えて地球に恩返しをしよう」という掛け声の下、熱帯林の再生を検討。住友林業株式会社から、インドネシア政府（林業省）が「森林回復の国民運動」を展開しているとの情報を得て、インドネシア政府と共同で、パリヤン野生動物保護林の再生を行うことを決めました。

約30万本を植樹した第1期（2005年5月～2011年3月）

ジャワ島ジョグジャカルタ特別州にあるパリヤン野生動物保護林は、地元住民の不法伐採により荒廃。そこで、第1期は350ha（東京ドーム70個分）に、30種・約30万本の苗木を植樹しました。果樹なども併せて植樹し地元住民が果実を利用できるようにしています。また、ガジャマダ大学と連携して生態系の回復を確認するモニタリングを実施するとともに、地元小学生に森の大切さを知ってもらえるよう環境教育も行っています。

森林再生と地域社会の持続的な形成の第2期（2011年4月～2016年3月）

不法伐採により荒廃したという経緯を踏まえ、第2期は、不法伐採の再発を防ぐためには地元農民の経済的自立を図ることが重要と考え、農業技術指導を実施しています。40名の住民が参加し、トウガラシの栽培やマーケティングのノウハウを習得した結果、収入が大幅に向上。彼らは組合を設立するなど、自立化の取り組みを加速化させ、2015年2月には正式に県の協同組合として認可されています。また、第2期は環境教育の対象を小学生から小学校の教師に変更。教師への環境教育により教育効果の広がりが期待できます。産官学が連携した本プロジェクトは、「森林修復のお手本」と高い評価を得ています。

今後の課題は社員への啓発

自社の活動を社員がどこまで理解しているか。これは多くの企業が抱える課題ですが、同社でも「素晴らしい取り組みなのに、知られておらず残念」との声が上がりました。そこで、2014年度から社員などを対象とした現地視察ツアーを実施。初年度は31名、2回目となる今年度も21名が参加し、関係者との交流や植林、農業、植林地のトレッキングなどを体験しました。参加者からは「現地に行ったからこそ理解できた」「長期的な取り組みの大切さを知った」といった感想が寄せられています。それぞれが体験を職場に持ち帰り、同僚に伝えることも大切な啓発活動の一つです。

お話を伺った**秋葉勝敏**さん
三井住友海上火災保険株式会社
総務部地球環境・社会貢献室 次長

地元NPOとの協働で地域の環境保全に貢献

三井住友海上は、NPOを支援する際には、資金援助だけではなく、「協働」を前提にしています。例えば、同社が属するMS&ADインシュランスグループは全国10エリアで水辺の環境保全活動「MS&ADラムサールサポーターズ」を展開していますが、2014年度は社員とその家族1600名余りが参加。各エリアで地元NPOの指導を仰ぎ、オオアワダチソウの除去（ウトナイ湖）やヨシ刈り（蕪栗沼・谷津干潟）、外来魚釣り（琵琶湖）、アオサの除去（和白干潟）といったボランティア活動に汗を流しました。

緑がよみがえったパリヤン野生動物保護林

植林前（2005年10月）

植林後（2015年1月）

都心の環境情報発信拠点 ECOM駿河台

2012年5月、三井住友海上駿河台新館オープンに伴い、敷地内に地域に開かれた環境コミュニケーションスペース「ECOM駿河台」が誕生しました。ここでは、環境NPOとの共催で、小学生を対象とした「緑のこどもアトリエ」や「生きものさがし自然塾」などのイベントが定期的に開催されています。また、本社がある駿河台ビルの低層階には、生物多様性に配慮した屋上庭園があり、皇居と上野公園をつなぐエコロジカル・ネットワークを形成。ここには近隣住民に貸し出されている菜園コーナーもあり、企業の施設ながらユニークな存在となっています。

地球環境基金に望むこと

保険でできるエコ「Green Power サポーター」をご存じですか。これは紙の使用量を削減する「eco保険証券・Web約款」「電子契約手続き」、環境にやさしい自動車修理を行う「リサイクル部品活用」、CO_2や有害物質の排出を削減する「エコ整備・エコ車検」の達成度に応じて環境保全活動などへ寄付する同社の制度です。契約者がこれらを利用すれば、その分が寄付され、地球環境保全につながります。地球環境基金へのご寄付も、こうした取り組みの成果とのこと。

秋葉勝敏さんは「お客さまの協力を得て、『保険でできるエコ』の輪を広げていきたいですね。それが地球環境基金などの基盤づくりに生かされ、NPOが持続可能な社会づくりに向けて活躍されることを期待します」と話されました。

*写真提供：三井住友海上火災保険株式会社

環境コミュニケーションスペース「ECOM駿河台」

ツアーメンバーと三井住友海上の現地法人が小学校を訪問し、交流会を開催

小学校教師に対する環境教育

トウガラシの栽培を中心に農業指導

パリヤン野生動物保護林の目指す姿

パリヤン野生動物保護林は、ジョグジャカルタ市内から車で約1時間のところにある